

腐臭ふんぷん！

腐敗した社会の現実

No.147 2016・5・27

J R 貨物労組資料室報

目の前で起きていること

日本を代表する大企業でもある東芝の粉飾決算や、ごく最近に発覚した三菱自動車の燃費データの改竄^{かいざん}などを見るにつけ、よくつかわれるコーポレートガバナンス（企業統治）とか、コンプライアンス（企業倫理）などという言葉がまったく絵空事^{えそらごと}でしかないということが分かる。

そこには腐敗した「企業社会」の本性がはからずも示されているようだ！

あるいはまた東京オリンピックの招致の際、I C O（国際オリンピック委員会）の委員に、なんと 280 万ドル（約 2 億 2 千万円）もの大金を送っていたことがなんと海外からあきらかにされたり、他方では I M F（国際通貨基金）が異例にも世界の汚職に関する報告書を急遽^{きゅうきょ}発表したりしたのがこの 5 月 11 日であった。

それによると、いま世界中で横行している賄賂^{わいろ}は、年間で 1 兆 5 千億ドルから 2 兆ドル（約 160 兆円～220 兆円）にも達するというのだ。

このおどろくべき賄賂の総額は、なんと世界全体の GDP（世界国民総生産ともいうべきか）の 2% にもなる額で、I M F は「経済成長を確保するためにも対策が急務」と報告書で述べているのである。

「パナマ文書」(※-1) は、その存在が先月初旬に明らかにされて以降、現在世界で騒然たる話題になっている。憤激の対象ともなっているタックスヘイブン（租税回避地）を使った極めて不透明な脱税や金融取引の実態の一部が、はじめて明るみに出されたのであった。

「過去最大のリーク」と言われる「パナマ文書」による大きな波紋をきっかけにして、「賄賂の横行」に関する報告書を I M F が急遽^{きゅうきょ}とりまとめたのであった。

実際に I M F は「賄賂は課税を逃れるため用いられ政府の収入減を招いている」と指摘し、各国にその対策を急ぐよう呼び掛けているのだ。

かくして、世界経済の調整のための金融機関である I M F でさえ危機感を抱くというほどなのである。だが横行している賄賂に対する危機感だけでは決して手に負えるような事態ではないことがパナマ文書に示されているのだ。

実際にイギリスでは「反腐敗」を掲げたサミットが開かれ、なんと英国政府がこ

れを主催して開いているのだ。

これにパナマ文書で暴露されている国々もこぞって参加しているのであった。

以下、パナマ文書がもたらした現代社会の現実に対する衝撃について見ておこう。

過去最大のリーク！

さて過去最大のリークの「パナマ文書」であるが、それはリークされた内容がきわめて衝撃的であるからだ。

パナマにある法律事務所（モサック・フォンセカ社）だけでも 21 万社を超える「ペーパーカンパニー」が設立されていることもさることながら、世界を揺さぶったのは極めて高い秘密性・秘匿性^{ひよくせい おお}で覆われていた、タックスヘイブンの実態の一部がはじめて明らかにされたということである。

本来なら、課税逃れを許さない政策を遂行しなければならぬ各国の政治リーダー達が、密かに利用している事が次々と明らかにされたことによって、日頃から格差の拡大に大きな不満を抱く世界中の人々の怒りが倍加したのであった。

ここに言う政治リーダーとは大統領などを含めてである。

例えば中国の習近平国家主席の親族や、プーチン大統領の友人をはじめ各国の大統領や首相など十数人の名が具体的に示されている。

5 月 10 日に改めて I C I J（国際調査報道ジャーナリスト連合）が公表したデータには 21 万社のペーパーカンパニーの名称と共に、役員や株主になっている個人や法人が記載されている。

これを国や地域別にみると、中国の居住者・企業が約 25000 社、香港が 13000 社、英国が 5000 社となっている。ペーパーカンパニーはカリブ海の英領バージン諸島やパナマなどが特に多いという。

しかもこれを利用する富裕層や企業と、データが流出したパナマの「モサック・フォンセカ社」を結ぶ経由国は、香港やスイスなどが目立って多いようである。

しかしパナマ文書が暴いた^{あば}のは、全体のごく一部でしかない。全体像は依然として不透明なままである。

厩大な税金逃れ！

さてパナマ文書は、税金を回避できる国を利用した、世界各国の企業やあるいは富裕層といわれる連中の脱税行為^{あば}を暴いたものである。

ではこの間に報道された政治リーダーや富裕層たちの脱税額は、一体どのくらいであろうか？

この間の報道を注意して見ると以下のように巨額なのである。

I 2013年時点で世界のタックスヘイブンには、少なくとも5兆8千億ユーロ（約720兆円）の金融資産がある。（仏経済学書ガブリエル・ブックスマン）

II 租税回避によって失われた世界の税収は年間50兆円規模で日本はその1割程度約5兆円に上る可能性がある（公益経済研究所の試算）

III 税金逃れによって、少なくとも毎年1700億ドル（約18兆円）の税収を失っている。（ピケティ パリ経済学教授）

IV 租税回避による税収の損失は控え目にみても年間10兆円～24兆円（1ドル＝100円で換算）これは世界の法人税収の4%～10%と推計される。（OECD・経済開発機構）

V 「タックスヘイブンにある金融資産は世界で3000兆円～3500兆円（1ドル＝100円として）との試算もある。しっかり課税できれば年に21兆円～31兆円の税収を確保出来る」（横浜市立大上村教授）

VI 世界の富裕層がタックスヘイブンに持つ未申告の金融資産は2014年時点で24兆ドル（約2570兆円）～35兆ドル（約3750兆円）にのぼる規模だ。この額は21兆ドル～32兆ドルと試算した2010年時点より増加している。（国際NGO「税公正ネットワーク事務局長」）この事務局長は「タックスヘイブンに移される資金は公式の統計などには出ない、まさにブラック経済であり、しかもその規模はあまりにも大きい」と述べている。

VII 多国籍企業の税金逃れで毎年1110億ドル（12兆円）が米政府の損失となっている。

（国際NGOオックスファム）

VIII 2009年の統計によると世界各国は日本円に換算して年間30兆円弱もの法人税を失っている（国際決算銀行「BIS」データ）

IX 世界の富裕層がタックスヘイブンに持つ未申告の金融資産は約2570兆円～3750兆円で、世界のGDPのほぼ3割にあたる（国際NGOの試算）

このような膨大な脱税額を産み出すために、タックスヘイブン（課税回避地）が利用されているのだ。

ところで「法人税」の税率はその国によって異なるが、日本の場合は30%弱、米は40%であるが、租税回避地と言われるバハマやケイマン諸島ではゼロなのである。この差を各国企業や富裕層は悪用しているのだ。

蛇足であるが、タックスヘイブンのヘイブン（haven）とは“避難する場所”という意味だそうである、また「天国」は英語で（heaven）であるから、その意味でやはり資本や富裕層にとっては天国なのであろう。

I～IXとあえて「脱税額」などの記述を引用したが、その天国ぶりを如実に示しているようである。

拡がるパナマ文書の衝撃

4月上旬にパナマ文書の存在が明らかにされ約1カ月後の5月10日、I C I Jがその内容について詳しく明らかにしたのであるが、その衝撃は極めて強烈であったことは連日のマスコミ報道の通りである。

「反腐敗」を掲げた国際会議では、キャメロン首相が「腐敗はあらゆる場に巣くって、貧困や過激思想の温床になっている」と強調しているのであった。

問題は税金逃れではなく、「腐敗が過激思想を生む温床になっていること問題なのだ！」と強調したいようである。

このサミットに参加している米ケリー国務長官も同様な観点から「国際社会全体の取り組みが重要」と述べていたのであった。

しかしながら注目しなくてはならないのは、50カ国が参加する国際会議で「反腐敗や税金逃れ、金融資産隠し」について論議しなくてはならないほどの事態であること。そして巨額な税金逃れの実際が赤裸々になってしまったという事である。

巨額な税金逃れに手をこまねいていると、反対運動がさらに起こり、テロを産み出して危険であるというわけである。

このような立場から、「反腐敗」をあえて掲げているに過ぎないのである。

だが税金逃れを「腐敗」であると誰でも言えるが、それだけでは全くの現象論でしかないだろう。

「腐敗」を産み出すのはより多くの利益を獲得するためであり、そのために脱税を堂々と「合法的」にやっているのだ。その実行者が各国の大企業や富裕層といわれる者たちなのである。

「空前のリーク」と言われるパナマ文書から、私たちはそれを掴み取らなくてはならないだろう。

不気味な「一億総活躍路線」の制定

現在、日本の土台をなす経済は長期にわたる停滞・低成長（マイナスも含む）から依然として抜け出すことが出来ないでいる。

そればかりではない。経済の基礎をなす労働力人口(※-2)は、2013年には約8千万人であったが、2060年にはなんと約4千万人に半減してしまうという少子高齢化の進行。

また国民一人当たりのGDPは、1993年には世界で第二位であったが、2012年時点では世界10位に後退してしまっていること。

あるいは労働生産性(※-3)の分野でも、G7の中では最下位となっているように、日本経済は長期にわたって後退し続けているのが実際なのである。

内閣府が5月19日に発表した1～3月期の成長率は、前期比で0.4%増となっているが、今年は“うるう年”で1日多かった事から、通年よりGDPを約1%ふくります。だからその分を引けば実際にはマイナス成長となるのである。

安倍政権はこの経済の停滞状況を打開するために「アベノミクス」を打ち出していたが、それが行き詰ると、今度は「一億総活躍プラン」(註一4)を打ち出したのであった。

すなわち「一億国民が一丸となって総活躍し、日本経済の再建を期す！」と息巻いている。

この「一億^{うんねん}云々」というフレーズを見ると、かつての戦争を遂行した内閣が国民に対して「一億一心、火の球だ！」とヒステリックに呼号していた時代を思い出してならない。

私たちは安倍内閣が進める「戦争ができる国」を許してはならず、強引に戦争政策を進める暴挙に対して、断じてノーといわなくてはならないことを改めて強く想起するのである。

すでに述べたが「パナマ文書」が史上最大のリークといわれるように、世界の政治リーダー達や富裕層といわれる連中が、ありあまるお金をさらに増やすべく脱税を「合法的」に行っているのである。

安倍首相は所信表明演説で「…日本は世界で一番企業が活躍しやすい国をめざします」と述べていたが、日本が著^{いちじろ}しい人口減に見舞われるばかりか、それが労働力人口減に直面しているピンチな状態でありながら、企業がより活躍(より儲ける)ために政府は頑張る、とでも言いたいのであろう。

一体「パナマ文書」が明らかにされた事態について、首相はどのようにかんがえるのであろうか？

日本政府は「…問題のある取引が認められれば税務調査を行うのが基本姿勢だ」と官房長官が述べているだけであり、その事にあらためて私たちは怒りを持つのである。

そして26～27日のサミットでは、日本が議長国として「腐敗対策に力点を置いた行動計画を提起する」と述べているのであるが…。

(完)

註一1 パナマ文書

「過去最大のリーク」といわれるパナマ文書は、国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)がリークした、パナマに所在する法律事務所「モサック・フォンカセ社」の、タックスヘイブン(租税回避地)を使った約21万社のペーパーカンパニーに関する情報である。

パナマ文書によって、各国首脳や富裕層による国際的な税金逃れの一端が明るみに出されただけでなく、脱税や貧富の差の拡大が明らかになり、その対応を世界につきつけているようだ。

註一2 労働力人口

総人口のうち、満15歳以上の人口から非労働力（通学者、家事に従事する者、病気や高齢で働けない者）を差し引いた人口。（これには完全失業者も含む）

註一3 労働生産性

産出量をその生産に投入された労働量で割った比率

註一4 一億総活躍プラン

「一億総活躍社会」とは昨年9月、安倍政権が新たに目指した社会像として提唱したもので。その実現に向けた、新しい三本の矢 ①強い経済 ②子育て支援 ③安心につながる社会保障、などを目標にして、名目GDP600兆円（現在は500兆円強）を達成するというもの。

一億総活躍とは、そのプランに「国民がこぞって活躍しなくてはならぬ」という枠をはめていることに注意しなくてはならない。

経済の強化のために国民はもっと頑張れ！と上から迫っているようである。だから安倍政権は「今年は一億総活躍の元年だ！」と力んでいるのである。